

平成24年度 事業報告書

1. 事業の概況

平成24年3月26日、内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受け、4月1日をもって新たに公益財団法人としてスタートいたしました。

これを機に、奨学金の支給対象を高等専門学校生に拡充するとともに、新たに博士課程在学以上の若手研究者の育成を目的として、研究奨学金制度を導入いたしました。

(1) 新規奨学生の募集、選考及び採用の状況

平成24年度の事業計画に基づき奨学生の新規募集を行い、奨学生選考委員会における選考審査を経て、理事会において、下記のとおり一般奨学生20名、研究奨学生1名を新たに採用いたしました。

対象者			募集人数	応募人数	採用人数
一般奨学生	大学院生	修士課程1年生	14名	19名	13名
	大学生	2年生	5名	15名	6名
	高等専門学校生	3年生	5名	1名	1名
研究奨学生	大学院生	博士課程以上	1名	1名	1名
計			25名	36名	21名

(2) 新規奨学生の採用校

大阪大学、九州大学、京都工芸繊維大学、京都大学、慶應義塾大学、埼玉大学、首都大学東京、信州大学、千葉大学、中央大学、東京大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、山形大学、横浜国立大学、早稲田大学、鈴鹿工業高等専門学校

(3) 奨学金の支給状況

平成24年度の奨学金の支給状況は以下のとおりです。

なお、新規採用の一般奨学生には新規奨学生は8月分から奨学金の支給を開始し、研究奨学生には8月度に一時金として奨学金を支給いたしました。

対象者			人数	支給奨学金	備考	
一般奨学生	大学院修士課程	2年生(継続)	15名	8,150,000円	※1	
		1年生(新規)	13名	5,200,000円		
		計	28名	13,350,000円		
	大学学部	4年生(継続)	5名	1,200,000円		
		3年生(継続)	7名	1,560,000円	※2	
		2年生(新規)	6名	960,000円		
		計	18名	3,720,000円		
	高等専門学校	4年生(新規)	1名	120,000円		
	計			47名	17,190,000円	
	研究奨学生	大学院博士課程	1年生(新規)	1名	1,000,000円	
合計			48名	18,190,000円		

※1. 1名より復学届出の提出があったため復学10月度より奨学金の支給再開。また1名が5月に休学し、今後、奨学生を辞退したため支給廃止。

※2. 1名より復学届出の提出があったため復学10月度より奨学金の支給再開。

2. 評議員会、理事会等会の開催状況

本年度は、下記のとおり評議員会及び理事会を開催し、それぞれに上程いたしました議案は原案のとおり承認可決いたしました。また、奨学生選考委員会において新規奨学生の選考審査を行いました。

(1) 評議員会

開催日	議案
平成24年6月21日	報告事項 特例民法法人としての平成23年度事業報告並びに公益財団法人としての平成24年度事業計画及び収支予算報告の件 決議事項 第1号議案 特例民法法人としての平成23年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)、収支計算書及び財産目録承認の件 第2号議案 公益財団法人への移行登記前日の財産目録承認の件 第3号議案 公益財団法人としての基本財産及び特定財産の確定の件

(2) 理事会

開催日	議案
平成24年6月12日	第1号議案 特例民法法人としての平成23年度事業報告書、計算書類(貸借対照表及び正味資産増減計算書)、収支予算書及び財産目録承認の件 第2号議案 公益法人財団法人としての平成24年度事業計画及び収支予算承認の件 第3号議案 公益財団法人への移行登記前日の財産目録承認の件 第4号議案 公益財団法人としての基本財産及び特定資産の額の確定の件 第5号議案 奨学生選考委員の委嘱の件 第6号議案 当会保有株式の議決権行使の承認の件 第7号議案 特定資産取扱規程の制定の件 第8号議案 平成24年度定時評議員会招集の件
平成24年7月24日	報告事項 職務の執行の状況報告の件 決議事項 平成24年度 新規奨学生採用決定の件
平成25年3月19日	報告事項 職務の執行の状況報告の件 決議事項 第1号議案 平成24年度収支予算書の会計区分一部変更の件 第2号議案 奨学事業運営規程の一部変更の件 第3号議案 平成25年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件 第4号議案 当会保有株式の議決権行使の承認の件

(3) 奨学生選考委員会

平成24年7月18日に奨学生選考委員会を開催し、平成24年度新規奨学生の選考審査を行い、理事会に対し、その審査結果を報告いたしました。

3. 旧主務官庁及び行政庁への届出

(1)旧主務官庁への届出

平成24年4月19日、文部科学大臣に移行登記完了届出書を提出いたしました。

(2)新行政庁への届出

平成24年4月16日、内閣総理大臣に移行登記完了届出書を提出いたしました。

平成25年3月21日、内閣総理大臣に平成25年度事業計画等を提出いたしました。

以 上